

平成21年8月期 第2四半期決算短信

平成21年3月27日

上場会社名 株式会社トーセ
 コード番号 4728 URL <http://www.tose.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成21年4月14日

(氏名) 齋藤 茂
 (氏名) 渡辺 康人
 配当支払開始予定日

TEL 075-342-2525

平成21年5月26日

上場取引所 東 大

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年8月期第2四半期の連結業績(平成20年9月1日～平成21年2月28日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年8月期第2四半期	3,236	—	278	—	306	—	86	—
20年8月期第2四半期	2,950	0.9	461	△5.4	492	△13.5	227	△24.5

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年8月期第2四半期	11.38	—
20年8月期第2四半期	29.66	29.64

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年8月期第2四半期	6,937	5,353	77.2	708.01
20年8月期	7,122	5,531	77.7	721.93

(参考) 自己資本 21年8月期第2四半期 5,353百万円 20年8月期 5,531百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年8月期	—	12.50	—	12.50	25.00
21年8月期	—	12.50	—	—	—
21年8月期(予想)	—	—	—	12.50	25.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年8月期の連結業績予想(平成20年9月1日～平成21年8月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,151	2.2	545	△24.1	593	△24.1	176	△42.6	23.23

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 — 社(社名)) 除外 — 社(社名))
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
 [(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。]
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 有
 [(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。]
- (4) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年8月期第2四半期 7,763,040株 20年8月期 7,763,040株
 ② 期末自己株式数 21年8月期第2四半期 201,609株 20年8月期 101,569株
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年8月期第2四半期 7,599,225株 20年8月期第2四半期 7,660,762株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(2) 上記の業績予想につきましては、本資料発表日現在において入手可能な情報からの判断に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国サブプライムローン問題を発端とした金融市場の混乱が世界中に波及し、その影響が経済活動全体に及び、企業の設備投資の抑制、雇用情勢の悪化、個人消費の低迷など、取り巻く環境はいつそう厳しさを増してきました。

このような状況の下、当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は、モバイル・インターネット開発事業やその他事業において開発業務の進展が遅れたことなどにより、全体の開発売上が計画より下回ったものの、ゲームソフト事業においてロイヤリティ売上が計画より大幅に上回ったことや、その他事業においてWiiウェア向けソフトでのコンテンツ配信事業によるロイヤリティ売上が得られたことから、全体の売上高はほぼ計画通り計上することができました。また、営業利益及び経常利益は上記とおりロイヤリティ売上が計画を上回ったことから、計画を上回りました。一方で、特別損失として投資有価証券評価損83百万円を計上した結果、第2四半期純利益は計画を下回りました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は32億36百万円、営業利益2億78百万円、経常利益3億6百万円、四半期純利益86百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

① ゲームソフト開発事業

開発完了を予定していたニンテンドーDS向けゲームソフト9タイトルに対し、新規案件1タイトルの開発を第2四半期に完了したことにより、10タイトルと計画を上回りました。また、プレイステーション・ポータブル向けゲームソフト4タイトルは計画通り開発を完了することができました。しかし、Wii向けゲームソフト5タイトルに関しては、開発スケジュールの変更が発生し、1タイトルが第3四半期以降に開発の完了時期がずれ込んだことや、中止案件が1タイトル発生したことにより、3タイトルと計画を下回りました。さらに、第2四半期で開発完了を予定していたPS3とXbox360の各1タイトルが第3四半期以降に開発完了がずれ込んだことにより、当事業の開発完了タイトル数は計画21タイトルに対して18タイトルと下回ったものの、部分的な開発業務を複数受注したことにより、ほぼ計画通りの開発売上を計上することができました。ロイヤリティ売上ににつきましては、前期に開発を完了した海外版タイトルのロイヤリティを追加で計上することができたことにより、計画を25%上回りました。

この結果、当事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は18億41百万円、営業利益3億97百万円となりました。

② モバイル・インターネット開発事業

計画になかった新規案件の2タイトルが第1四半期に完了したものの、開発完了を予定していた23タイトルのうち、3タイトルの完了が第3四半期以降にずれ込んだことにより、当事業の開発完了タイトル数は計画の23タイトルに対して22タイトルと下回りました。その結果、開発売上は計画を16%下回りました。一方で、運營業務の状況は概ね良好に推移し、運営売上は計画を6%上回り、ロイヤリティ売上も計画を3%上回りました。

この結果、当事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は8億77百万円、営業利益2億22百万円となりました。

③ その他事業

開発完了を予定していたパチンコ関連の2タイトルのうち、第2四半期に開発完了を予定していた1タイトルが第3四半期以降にずれ込みました。また、Wiiウェア向けソフト3タイトルのうち、1タイトルの開発を完了したものの、1タイトルがニンテンドーDSへのプラットフォームの変更が発生し、開発完了が来期以降にずれ込むほか、1タイトルが開発中止となりましたが、新規案件のPC向けタイトルを1タイトル開発完了することができたことから、計画5タイトルに対し、3タイトルとなりました。

上記のとおり開発スケジュールの遅れにより、開発売上は計画を14%下回ったものの、第1四半期に開発を完了したWiiウェア向けソフトでのコンテンツ配信事業によるロイヤリティ売上が得られたことから、ロイヤリティ売上は計画を45%上回りました。

この結果、当事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は5億17百万円、営業利益88百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産残高は、69億37百万円となり、前連結会計年度末と比較して1億84百万円減少いたしました。資産の部におきましては、流動資産が74百万円減少しております。これは主に現金及び預金、売掛金が増加した一方で、仕掛品、短期貸付金が減少したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末と比較して6百万円減少しております。これは主に、前受金の減少を上回る未払法人税、賞与引当金の増加により流動負債が4百万円増加した一方で、役員退職慰労引当金、退職給付引当金が減少したため固定負債が11百万円減少したことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末と比較して1億77百万円減少しております。これは主にその他有価証券評価差額金の減少及び自己株式の取得による減少によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して6億60百万円増加し、13億21百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、3億22百万円となりました。これは主に、たな卸資産の減少が2億83百万円、税引等調整前四半期純利益が2億35百万円、賞与引当金の増加が1億83百万円などがあった一方で、前受金の減少が2億54百万円、売上債権の増加が1億36百万円などがあったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、5億11百万円となりました。これは主に、定期預金払戻しによる収入が5億60百万円などがあった一方で、関係会社株式取得による支出29百万円、無形固定資産の取得による支出が21百万円などがあったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支払った資金は1億65百万円となりました。これは、配当支出95百万円、自己株式取得による支出69百万円によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年8月期の通期連結業績予想につきましては、平成21年3月23日に「業績予想の修正に関するお知らせ」で公表した通りであります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

・法人税等の算定方法

法人税等の納付額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

・繰延税金資産の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境などに著しい変化が認められないことから、前連結会計年度において使用した将来の業績予測などを利用する方法によっております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 「四半期財務諸表に関する会計基準」等の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用

仕掛品については従来個別法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

また、商品につきましても従来総平均法による原価法によっておりましたが、同様の理由により総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

③ 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これによる損益に与える影響はありません。

④ 「リース取引に関する会計基準」等の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,001,762	1,901,234
売掛金	528,132	391,896
有価証券	105,424	119,755
商品及び製品	2,918	5,011
仕掛品	1,458,523	1,743,470
繰延税金資産	36,769	20,942
その他	71,489	96,842
流動資産合計	4,205,020	4,279,152
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	741,449	740,403
減価償却累計額	△402,631	△390,249
建物及び構築物(純額)	338,818	350,154
工具、器具及び備品	436,081	439,306
減価償却累計額	△351,682	△348,388
工具、器具及び備品(純額)	84,399	90,917
土地	461,183	461,183
その他	89,476	89,476
減価償却累計額	△78,636	△76,170
その他(純額)	10,839	13,305
有形固定資産合計	895,241	915,561
無形固定資産		
ソフトウェア	55,830	50,335
電話加入権	2,135	2,135
無形固定資産合計	57,965	52,470
投資その他の資産		
投資有価証券	782,289	953,624
繰延税金資産	152,689	94,689
投資不動産	411,882	410,788
減価償却累計額	△30,448	△27,792
投資不動産(純額)	381,433	382,995
その他	544,690	536,422
貸倒引当金	△81,447	△92,662
投資その他の資産合計	1,779,655	1,875,070
固定資産合計	2,732,862	2,843,102
資産合計	6,937,883	7,122,254

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	54,868	63,726
未払法人税等	180,827	64,788
前受金	636,719	891,092
賞与引当金	207,660	24,334
役員賞与引当金	6,000	23,500
その他	269,358	283,073
流動負債合計	1,355,435	1,350,514
固定負債		
役員退職慰労引当金	189,636	198,286
退職給付引当金	—	2,229
その他	39,226	40,166
固定負債合計	228,862	240,681
負債合計	1,584,298	1,591,196
純資産の部		
株主資本		
資本金	967,000	967,000
資本剰余金	1,313,184	1,313,184
利益剰余金	3,421,362	3,430,620
自己株式	△244,212	△174,306
株主資本合計	5,457,334	5,536,499
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△103,125	△31,767
為替換算調整勘定	△624	26,326
評価・換算差額等合計	△103,749	△5,440
純資産合計	5,353,584	5,531,058
負債純資産合計	6,937,883	7,122,254

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年9月1日 至平成21年2月28日)
売上高	3,236,383
売上原価	2,452,865
売上総利益	783,518
販売費及び一般管理費	504,526
営業利益	278,992
営業外収益	
受取利息	6,831
受取配当金	3,102
持分法による投資利益	11,073
不動産賃貸料	23,150
雑収入	8,788
営業外収益合計	52,946
営業外費用	
為替差損	4,413
不動産賃貸費用	15,685
雑損失	5,224
営業外費用合計	25,323
経常利益	306,614
特別利益	
貸倒引当金戻入額	900
退職給付制度改定益	24,771
特別利益合計	25,671
特別損失	
有形固定資産除却損	2,488
投資有価証券売却損	1,860
投資有価証券評価損	83,627
退職給付費用	715
事務所移転費用	7,605
特別損失合計	96,298
税金等調整前四半期純利益	235,987
法人税、住民税及び事業税	174,532
法人税等調整額	△25,055
法人税等合計	149,477
四半期純利益	86,509

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年9月1日 至平成21年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	235,987
減価償却費	49,954
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△8,649
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△24,667
賞与引当金の増減額(△は減少)	183,326
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△11,215
受取利息及び受取配当金	△9,933
為替差損益(△は益)	4,413
投資有価証券評価損益(△は益)	83,627
投資有価証券売却損益(△は益)	1,860
持分法による投資損益(△は益)	△11,073
固定資産除却損	2,488
売上債権の増減額(△は増加)	△136,235
たな卸資産の増減額(△は増加)	283,155
前受金の増減額(△は減少)	△254,372
仕入債務の増減額(△は減少)	△8,857
その他	△6,903
小計	372,905
利息及び配当金の受取額	8,477
法人税等の支払額	△58,494
営業活動によるキャッシュ・フロー	322,888
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の増減額(△は増加)	560,000
有形固定資産の取得による支出	△17,867
無形固定資産の取得による支出	△21,823
投資有価証券の売却による収入	2,951
貸付金の回収による収入	16,000
関係会社株式の取得による支出	△29,835
その他	1,892
投資活動によるキャッシュ・フロー	511,318
財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	△69,906
配当金の支払額	△95,768
財務活動によるキャッシュ・フロー	△165,674
現金及び現金同等物に係る換算差額	△8,005
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	660,527
現金及び現金同等物の期首残高	661,234
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,321,762

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年9月1日 至 平成21年2月28日)

(単位:千円)

	ゲームソフト 開発事業	モバイル・イ ンターネット 開発事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	1,841,860	877,341	517,181	3,236,383	—	3,236,383
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	1,841,860	877,341	517,181	3,236,383	(—)	3,236,383
営業利益	397,388	222,499	88,745	708,633	(429,641)	278,992

(注)1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

① ゲームソフト開発事業……………ゲームソフトの企画・開発

② モバイル・インターネット開発事業……………コンテンツの企画・開発、コンテンツを提供するサーバーの保守
管理

③ その他事業……………eコマースの運営、その他

b. 所在地別セグメント情報

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年9月1日 至 平成21年2月28日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年9月1日 至 平成21年2月28日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結会計期間末における自己株式の残高は、前連結会計年度末より69百万円増加し、244,212千円となっております。これは主に、平成20年10月27日開催の取締役会の決議に基づき、平成20年10月28日から平成20年11月11日にかけて、信託方式による市場買付により当社普通株式100,000株を取得したことによるものであります。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)		百分率 (%)
	金額(千円)		
I 売上高		2,950,584	100.0
II 売上原価		2,028,971	68.8
売上総利益		921,612	31.2
III 販売費及び一般管理費		460,060	15.6
営業利益		461,552	15.6
IV 営業外収益			
1 受取利息	12,723		
2 受取配当金	16,035		
3 不動産賃貸収入	25,223		
4 持分法による投資利益	2,214		
5 雑収入	5,759	61,956	2.1
V 営業外費用			
1 為替差損	7,316		
2 不動産賃貸費用	10,768		
3 貸倒引当金繰入額	5,524		
4 雑損失	7,296	30,905	1.0
経常利益		492,603	16.7
VI 特別利益			
固定資産売却益	791	791	0.0
VII 特別損失			
固定資産除却損	244	244	0.0
税金等調整前中間純利益		493,150	16.7
法人税、住民税及び事業税	175,223		
法人税等調整額	90,733	265,957	9.0
中間純利益		227,193	7.7

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)
区分	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
1 税金等調整前中間純利益	493,150
2 減価償却費	60,501
3 役員退職慰労引当金の増加額	6,347
4 退職給付引当金の増加額	37,414
5 貸倒引当金の増加額	5,524
6 賞与引当金の増加額	183,726
7 受取利息及び配当金	△28,758
8 固定資産売却益	△791
9 持分法による投資損益	△2,214
10 売上債権の減少額	208,900
11 たな卸資産の増加額	△198,326
12 前受金の増加額	497,932
13 仕入債務の増加額	7,081
14 関係会社整理損失引当金の減少額	△20,462
15 その他	△72,089
小計	1,177,938
16 利息及び配当金の受取額	26,431
17 法人税等の支払額	△209,160
営業活動によるキャッシュ・フロー	995,209
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
1 定期預金預入による支出	△420,000
2 有形固定資産の取得による支出	△12,975
3 有形固定資産の売却による収入	2,288
4 無形固定資産の取得による支出	△10,778
5 投資有価証券の取得による支出	△23,168
6 投資有価証券の売却等による収入	7,808
7 貸付金の減少額	64,212
8 投資不動産の取得による支出	△613
9 その他	△4,074
投資活動によるキャッシュ・フロー	△397,300
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
1 自己株式の取得による支出	△264
2 自己株式処分(ストック・オプション 権利行使)による収入	195
3 配当金の支払額	△95,759
財務活動によるキャッシュ・フロー	△95,828
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△11,230
V 現金及び現金同等物の増減額	490,849
VI 現金及び現金同等物の期首残高	664,573
VII 連結範囲の変更に伴う現金及び 現金同等物の増加額	55,784
VIII 現金及び現金同等物の中間期末残高	1,211,207

(3) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)

(単位:千円)

	ゲームソフト 開発事業	モバイル・イ ンターネット 開発事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	1,715,192	773,907	461,484	2,950,584	—	2,950,584
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	1,715,192	773,907	461,484	2,950,584	(—)	2,950,584
営業利益	568,657	226,117	123,770	918,544	(456,992)	461,552

(注)1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

- ① ゲームソフト開発事業……………ゲームソフトの企画・開発
 ② モバイル・インターネット開発事業……………コンテンツの企画・開発、コンテンツを提供するサーバーの保守
 管理
 ③ その他事業……………eコマースの運営、その他

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。